

町内自治振興等補助金交付申込書兼補助金請求委任兼口座振込依頼書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

熊本市長宛

(申込者)

住所 熊本市〇〇区〇〇〇丁目〇-〇

町内自治会名 〇〇校区第〇町内自治会

(フリガナ)

代表者名 会長 〇〇 〇〇 印

生年月日 昭和〇〇年〇〇月〇〇日

令和〇〇年度町内自治振興等補助金の交付について、町内自治振興等補助金交付要綱第7条の規定により、次のとおり申込みます。

1 世帯数(係数)

○補助金算定用 町内自治会等加入世帯数

490

世帯 …① (係数算定シート参照)

※ 令和8年度から①の世帯数で補助金算定を行います。

○町内自治会が把握する 4/1 付の町内自治会等加入世帯数

489

世帯 …②

2 防犯灯数

防犯灯の区分	灯 数			
	契約電力が 10ワット以下のもの	契約電力が 10ワットを超え、 20ワット以下のもの	契約電力が 20ワットを超え、 40ワット以下のもの	契約電力が 40ワットを超えるもの
4月1日までに 設置されている防犯灯	○ 灯	○ 灯	○ 灯	○ 灯

※ 年度途中で防犯灯追加については、次年度以降の補助金算定となります。

申込者は、本件申込みにあたり市に提出した個人情報について、市がこの補助金からの暴力団排除のため熊本県警察への照会確認に使用することに同意します。

また、申込者が暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者に該当したときは、市がこの補助金を交付しないこと、又は、補助金の交付の決定を取り消すことについて同意します。

さらに、本申請で提出した申請書類および記載内容については、本市が実施する他の補助金等の制度などにおいて、申請内容の確認等の事務処理のため、市が必要な範囲で利用することに同意します。

熊本市が交付する令和〇〇年度町内自治振興等補助金の請求を熊本市〇〇区総務企画課長に委任します。上記補助金の支払いについては、事務の都合上、下記口座名義人の預金口座への振込を依頼します。

また、口座名義が申込者と異なる場合は、下記口座名義人に、熊本市から交付される補助金の受領に関する権限を委任します。

金融機関名		種別	口座番号			
銀行	本店	普通				
信用金庫	支店					
農協	出張所					
労働金庫	支所					
フリガナ						
口座名義						

注意)口座名義については、通帳に記載されているとおりにご記入ください。

※ゆうちょ銀行をお持ちの方は、通帳見開きページ下部にある「店名」「店番」「預金種目」「口座番号」をご記入ください。

【世帯数算定シート】 町内自治会で下記の内容が分かる内訳を作成している場合、その内訳を提出していただくことも可能です。

町内会費区分 (基本・減免等)	町内会費 収入額(年額・合計)		町内会費 単価(年額)		世帯数
正規金額世帯	1,080,000円	÷	3,600円	=	300世帯
減額世帯 (集合住宅・ マンション等)	288,000円	÷	2,880円	=	100世帯
マンション	288,000円	÷	3,600円	=	80世帯
賛助会員 (企業等)	500,000円	÷	100,000円	=	5世帯
免除世帯	円	÷	円	=	5世帯
	円	÷	円	=	世帯
	円	÷	円	=	世帯
合計	2,156,000円				490世帯

前年度に徴収した会費の総額

集合住宅の全入居者(100世帯)から集めた町内会費の8割を不動産会社が入金する場合(2割が手数料等)。

集合住宅の入居率に応じて不動産会社が町費を入金する場合(戸数の8割×町内会費)。

1枚目の補助金算定用世帯数①と同じ世帯数となります。

※各行の「世帯」については、整数で記載(端数切り上げ)
 ※免除世帯は補助金算定の世帯数に含むことができます。
 ただし、免除世帯については免除対象者名簿を作成・保管してください。
 市から名簿の提出をお願いする場合があります。